

取締役会の実効性向上につなげるには 取締役会評価の 考え方・進め方

企業、投資家が重視する課題の差異は？

第1章

取締役会評価を めぐる最新動向

関心高まるも、実施日本企業はまだ少数

第2章

取締役会評価における 個人評価実施上の留意点

議長・社長の問題意識がカギ

第3章

自己評価・第三者評価の 実態と具体的事例

サステナビリティ経営、投資家との対話

第4章

今後の取締役会評価に 期待されるポイント

ジェイ・ユース・アイアール(株) 高山 与志子

2015年にコーポレートガバナンス・コードが導入され、取締役会評価が求められるようになってから、約8年が経つ。2022年には、プライム企業の取締役会評価の実施率は9割を超え、その実務が定着してきたように思われる。他方、評価の形骸化や、サステナビリティ経営などといった取締役会に求められる役割の変化に伴い、評価のあり方を見直す必要もあるようだ。

本特集では、取締役会評価をめぐる動向や実務が先行する英米の事例等を踏まえ、取締役会の実効性向上につなげる評価のポイントを解説していただいた。